

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備 及び地域における取組への支援を求める意見書

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催は、更なるスポーツの振興や国際相互理解の促進のみならず、日本全体が活力を取り戻し、地域経済や地域社会の活性化につながる好機としても期待されている。

本県においても、「(仮称)みやざき東京五輪おもてなしプロジェクト」の策定を進め、食や自然、神話といった宮崎の魅力発信、観光客の誘客と受入体制の充実、大会・合宿の誘致などに取り組むこととしている。

よって、国においては、国民の理解と協力のもと、オールジャパンで大会成功に向けて環境整備を進め、東京周辺地域のみならず地方にも東京大会の効果が波及するよう下記の事項を強く要望する。

記

- 1 各国選手の事前合宿の誘致や地域との交流を推進するとともに、各国選手や観光客が全国各地へと足を運んでくれるよう、伝統文化の魅力発信などによる観光PRや受入体制整備などに対し支援策を講じること。
- 2 共生社会の観点からオリンピック・パラリンピック両大会の連携に配慮しつつ、パラリンピック選手の国際競争力向上を図るための専用トレーニングセンターを新設するとともに、スポーツを科学的に研究支援する施設の地方拠点を設けること。
- 3 少子高齢社会にある我が国が、大会開催を契機にスポーツの持つ多様な効果を活用し、子どもから高齢者まで健康で生きがいの持てる社会を構築できるよう、特に自治体が進めるスポーツを活用した「まちづくり」や「地域づくり」に対し支援を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年3月19日

宮 崎 県 議 会

衆議院議長	伊吹文昭殿
参議院議長	山崎正昭殿
内閣総理大臣	安倍晋三殿
総務大臣	新藤義孝殿
文部科学大臣	下村博文殿
厚生労働大臣	田村憲久殿
国土交通大臣	太田昭宏殿
内閣官房長官	菅義偉殿